

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和03年01月21日(木)

事務事業		個人市民税賦課事務		担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計画 分 野策 別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画 等	深谷市税条例、地方税法、所得税法ほか				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行政財政運営の推進							
事業概要		市内に住所を有する個人に対して個人市民税を課税するものである。個人の所得を基に各個人に対して課税を行い、納税義務者は73,507人で市民税7,538,110,710円の調定額である。								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、個人の所得を基に個人に対して、均等割額及び所得割額の合算額を課税するものである。								
対象 ※誰・何を対象に		当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人								
手段 ※どのように		市県民税申告書・確定申告書の写し・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書等を、賦課資料として課税を行う。								
成果 ※何を求めるか		税を負担する能力のある人に対して、適正な課税を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	個人市民税賦課事務費	38,022,430
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 当初賦課（普通徴収）（特別徴収）					・ 申告書保存			
		・ 納税通知書発送					・ 未申告者処理			
		・ 市民税の調定					・ 未申告調査			
		・ 年金特別徴収処理・更正処理					・ 課税状況等の調			
		・ 特別徴収更正処理					・ 申告相談及び指導等			
		・ 普通徴収更正処理					・ 個人市民税電算システム変更・修正			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		当初賦課（普通徴収・特別徴収）	当初賦課（普通徴収・特別徴収）	当初賦課（普通徴収・特別徴収）	当初賦課（普通徴収・特別徴収）	当初賦課（普通徴収・特別徴収）	
		納税通知書発送	納税通知書発送	納税通知書発送	納税通知書発送	納税通知書発送	
		申告相談及び指導等	申告相談及び指導等	申告相談及び指導等	申告相談及び指導等	申告相談及び指導等	
事業費	予算（現額）		44,302,000	43,308,000	41,683,000	44,175,000	42,025,000
	決算額		36,983,621	38,155,620	38,022,430	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源		36,983,621	38,155,620	38,022,430	44,175,000	42,025,000
人件費	従事職員数(人)		10.60	10.70	8.50	7.75	7.75
	人件費相当試算 ※1		82,457,400	83,267,400	68,892,500	63,147,000	63,147,000
			0	0	0	0	0
(総事業費試算)			119,441,021	121,423,020	106,914,930	107,322,000	105,172,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

# 事務事業評価表

## 3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
活動指標 1	個人市民税納税義務者数	目標値 実績値	人	72,043.00	72,745.00	73,507.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない								
	成果説明書による納税義務者数									■	
成果指標 1	個人市民税調定額	目標値 実績値	百万円	7,384.21	7,426.20	7,538.11	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない								
	成果説明書による調定額										
成果指標 2	賦課に関する誤り件数	目標値 実績値	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする								
	実際の誤り件数										
効率指標 1	納税義務者1人あたりのコスト	目標値 実績値	円	1,657.00	1,669.00	1,454.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠										
	総事業費／納税義務者数										
効率指標 2	申告受付会場1日あたりの受付人数	目標値 実績値	人	385.00	360.00	330.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠										
	受付人数／受付日数										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										

## 4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ・ 賦課資料により適正な課税を行った。 ・ 個人市民税納税義務者数が、前年と比較して762人増加し (+1.04%) 全体で73,507人である。
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ・ 平成31年度の賦課に関する誤り件数は0件であった。 ・ 個人市民税調定額はほぼ横ばいとなっている。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 ・ 人件費の減少により、納税義務者1人当たりのコストが減少している。 ・ 電子申告の推進や特別徴収義務者の増加等により、申告受付会場1日当たりの受付人数が減少した。(▲9.1%)

評価者	市民税係長 蛭川 智央
-----	-------------

## 5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	・ 市県民税の申告受付においての今年の問題点を検証し、申告に訪れた市民の待ち時間の短縮等、サービス向上を図られるよう引き続き申告受付体制の見直しを図る。 ・ 市県民税の課税事務を適正に行うために研修等を通じて職員の共通認識を図る。 ・ 申告受付人数が少ない受付会場の見直しを行い、事務の効率化を図る。
達成状況及びその効果	・ 市県民税申告受付においては、市民生活部の本庁3課に協力を依頼し、申告受付体制を整え申告受付を実施することができた。 ・ 市内の申告会場で受付する確定申告書については、電子申告に移行したことにより、国税と連携した電子化に貢献することができた。 ・ 賦課事務を適正に行うための研修や申告支援システムの共通認識を深めるための打ち合わせを実施することができた

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3125
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			基幹系システムの理解が深まり適正な課税処理を行うことができた。市内の申告会場で受付する確定申告については、昨年より紙ベースから電子申告に移行したが、事前の広報周知や受付体制の整備を行い、今年度も大きな混乱なく実施することができた。また、賦課調定額はほぼ横ばいとなっている。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	市民税課長 石川 章一			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市県民税の申告受付においての今年の問題点を検証し、申告に訪れた市民の待ち時間の短縮等、サービス向上を図られるよう引き続き申告受付体制の見直しを図る。</li><li>・ 市県民税の課税事務を適正に行うために研修等を通じて職員の共通意識を図る。</li><li>・ 申告受付人数が少ない受付会場の見直しを行い、事務の効率化を図る。</li></ul>
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市県民税の適正な課税事務と安定した運用を行う。</li></ul>
-------	---

## 9. 評価指標グラフ

